## 2 検査の結果

(1) 国民の関心の高い事項等に関する検査結果



## 国民の関心の高い事項等に関する検査結果

会計検査院は、その使命を的確に果たすために毎年次策定している会計検査の基本方針に従って、 我が国の社会経済の動向、財政の現状、行政における様々な取組等を踏まえて国民の期待に応える検 査に努めており、特に、国会等で議論された事項、新聞等で報道された事項その他の国民の関心の高 い事項については、必要に応じて機動的、弾力的な検査を行うなど、適時適切に対応することとして いる。

国民の関心の高い事項等としては、自然災害の頻発化・激甚化等により関心が一層高まっている国民生活の安全性の確保、少子高齢化等を背景とした社会保障、防衛、デジタルといった分野が挙げられる。また、厳しい財政の現状等を踏まえて、予算・経理の適正な執行はもとより、制度・事業の効率的、効果的な運営、制度・事業の適正で公平な運営、資産、基金等のストック等に対する国民の関心は引き続き高いものとなっている。

これら国民の関心の高い事項等について、正確性、合規性、経済性、効率性、有効性等の多角的な 観点から検査を行った結果、令和6年度決算検査報告に掲記した主なものを示すと、次のとおりであ る。

- 1 国民生活の安全性の確保に関するもの
  - ① 高速道路の道路区域外危険箇所における土砂災害対策の状況について 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社 〕・337ページ記載 〕
  - ② ため池廃止工事における下流域への影響の確認等について

「農林水産省・410ページ記載 ` 【関連事項 農林水産省・174ページ記載】

③ 空港消防等業務の実施について

(国土交通省・429ページ記載)

④ 添架水管橋の耐震性について

(国土交通省・421ページ記載)

⑤ 揚排水機場等における浸水対策について

(独立行政法人水資源機構・356ページ記載)

⑥ ファームポンドの耐震設計に適用する設計指針等について

(農林水産省・417ページ記載)

- 2 社会保障に関するもの
  - ① 求職者支援制度における認定職業訓練実施奨励金の支給が不適正

(厚生労働省・103ページ記載)

② 自立支援医療制度と医療保険の特定疾病制度の併用者に係る更生医療における自立支援医療費の審査及び支給等について

(厚生労働省・306ページ記載)

- ③ 被保護者健康管理支援事業に係る生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の算定について (厚生労働省・295ページ記載)
- ④ 子ども・子育て支援交付金の交付対象である放課後児童健全育成事業における放課後児童クラブの長時間開所加算に係る制度設計について

(内閣府(こども家庭庁)・275ページ記載)

⑤ 特定健診等の実施日等における初診料及び再診料の算定について

(厚生労働省・406ページ記載)

- 3 防衛に関するもの
  - ① 国内開発された固定翼哨戒機 (P-1) の運用等の状況について (国会及び内閣に対する報告・471ページ記載)
  - ② UAV災害用 I 型(災害用ドローン)の使用状況について

(防衛省・436ページ記載)

③ 有償援助 (FMS) により調達した物品の管理等について

(防衛省・442ページ記載)

④ 高射部隊用無線機2型の管理について

(防衛省・447ページ記載)

- 4 デジタルに関するもの
  - ① 各府省庁等の情報システムに係る情報セキュリティ対策等の状況について (国会及び内閣に対する報告・471ページ記載)
  - ② 収穫調査の効率化等を図るために調達された3Dレーザスキャナの有効活用について (農林水産省・413ページ記載)
  - ③ 情報システムの保守等業務契約における基準価格の設定について (四国旅客鉄道株式会社・457ページ記載)
- 5 予算の適正な執行、会計経理の適正な処理等に関するもの
  - ① 国の委託事業の委託先及び国庫補助事業の補助事業者となっている会社において、虚偽の業務日誌を作成して実際には委託事業等の業務に全く従事していない者を従事したこととするなどして人件費が算定されていたため、委託費の支払額及び国庫補助金の交付が過大して人件費が算定されていたため、委託費の支払額及び国庫補助金の交付が過大しています。

内閣府(内閣府本府、こども家庭庁)、文部科学省、厚生労働省、 農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省・247ページ記載

② 委託業務における一般管理費の算出等について

(環境省・332ページ記載)

③ 派遣職員給与の算定における未定手当の確認について

厚生労働省、環境省・449ページ記載 [ 関連事項 農林水産省・158ページ記載 ]

④ 防衛省における見積りを活用する積算方式の実施状況について

(防衛省・438ページ記載)

⑤ 潜水訓練の実績の管理体制が適切でなく、潜水手当の支給が事実と異なる特殊勤務実績簿等に基づいて行われていて過大

(防衛省・240ページ記載)

- ⑥ 総合患者サポートセンターを設置するために必要な工事に係る契約事務が不適正 (独立行政法人労働者健康安全機構・263ページ記載)
- 6 制度・事業の効率的、効果的な運営等に関するもの
  - ① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた旅行需要等の喚起を図るために実施された振興 策に関する会計検査の結果について

(国会からの検査要請事項に関する報告・471ページ記載)

- ② 官民ファンドにおける業務運営の状況に関する会計検査の結果について (国会からの検査要請事項に関する報告・471ページ記載)
- ③ 中小企業者等に対する新型コロナ特別貸付等に係る貸付債権等及び新型コロナ関連保証に係る保証債務等の状況について

(国会及び内閣に対する報告・471ページ記載)

④ 国際機関等に対する拠出等の状況について

(国会及び内閣に対する報告・471ページ記載)

⑤ 見返り資金の使用状況等について (外務省・281ページ記載、独立行政法人国際協力機構・346ページ記載) ⑥ 中小企業等事業再構築促進事業において事業主体が取得するなどした財産の使用及び同事業に おける事業再構築の事業化の状況の把握等について

経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構・359ページ記載 [関連事項 独立行政法人中小企業基盤整備機構・269ページ記載]

- 7 制度・事業の適正で公平な運営に関するもの
  - ① 租税特別措置(給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除制度)における教育訓練費に係る上乗せ税額控除の適用状況、検証状況等について

(国会及び内閣に対する報告・471ページ記載)

- ② 多額の課税売上げを有する法人に係る消費税の簡易課税制度の適用について (特定検査対象に関する検査状況・522ページ記載)
- ③ 一括有期事業等を行う事業主に係る労働者災害補償保険の保険料の徴収及び算定基礎調査の実施について

(厚生労働省・300ページ記載)

④ ストック・オプションに係る課税の状況等について

(財務省・402ページ記載)

- 8 資産、基金等のストックに関するもの
  - ① 独立行政法人の関係会社に係る財務等の状況について

(特定検査対象に関する検査状況・534ページ記載)

- ② 日本放送協会における関連団体との取引及び関連団体の利益剰余金等の状況について (特定検査対象に関する検査状況・551ページ記載)
- ③ 一般社団法人全国信用保証協会連合会の東日本大震災復興緊急保証に係る経営安定関連保証等 特別基金の保有規模について

(経済産業省・318ページ記載)

- ④ 東日本大震災に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業における償還金の取扱いについて (独立行政法人中小企業基盤整備機構・452ページ記載)
- ⑤ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の基盤技術研究促進勘定における資産 等の取扱いについて

(経済産業省、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構・351ページ記載)

1から8までに掲げたもののほか、国民の関心の高い事項等について検査を行った結果、「一般予備費の使用等の状況について」(特定検査対象に関する検査状況・475ページ記載)及び「市町村等が森林環境譲与税を財源として実施した森林整備等の事業の実施状況等について」(特定検査対象に関する検査状況・496ページ記載)を掲記した。